

# 正味財産増減計算書

自：令和2年4月 1日

至：令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目 大・中・小科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1.-1 経常収益			
(1) 会費収入			
① 入会金収入	6,840,000	6,835,000	5,000
② 年会費収入	215,546,000	208,899,000	6,647,000
③ 賛助会費収入	1,920,000	1,950,000	-30,000
(2) 事業収入			
① 講習会参加費	62,367,000	79,867,000	-17,500,000
② 認定制度指定講習会参加費及び受験料等の収入	6,800,000	8,420,000	-1,620,000
③ 広告収入	1,610,000	1,490,000	120,000
④ 臨床工学技士賠償責任保険料収入	63,207,006	60,622,820	2,584,186
⑤ 業務受託収入	85,077,370	90,543,816	-5,466,446
(3) 日本臨床工学会収入	96,702,110	80,658,697	16,043,413
(4) 雑収入			
① 受取利息	4,476	3,806	670
② 雑収入	5,257,361	5,405,712	-148,351
(5) 寄付金収入	1,407,000	1,942,000	-535,000
経常収益計	546,738,323	546,637,851	100,472

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
大・中・小科目			
1.-2 経常費用			
1) 事業費支出			
<b>公1 全国の臨床工学技士を対象にした学術技能の研鑽及び資質の向上を目的とした事業</b>			
(1) 職業倫理の高揚に関する事業	63,800	98,966	-35,166
(2) 日本臨床工学会の開催			
① 日本臨床工学会の開催	95,538,946	78,535,381	17,003,565
② 日本臨床工学会開催の準備	4,006,710	4,117,596	-110,886
(3) 技能検定に関する講習会及び試験の実施	38,288,513	66,082,248	-27,793,735
(4) 日本臨床工学技士教育研究会開催	222,469	543,455	-320,986
(5) 生涯研修会の開催	4,980,623	7,443,216	-2,462,593
(6) 実習指導者の育成	1,189,215	1,410,366	-221,151
<b>公2 臨床工学領域における安全対策事業</b>			
(1) 医療機器の安全使用のための研修会	5,638,755	12,884,839	-7,246,084
(2) 医療機器の安全に関する普及啓発活動	314,261	1,735,308	-1,421,047
(3) 医療安全全国共同行動等他団体との連携	5,109,874	1,384,956	3,724,918
<b>公3 臨床工学の普及啓発に関する事業</b>			
(1) 臨床工学の普及啓発事業	8,344,917	8,587,905	-242,988
(2) 臨床工学技士業務指針の公開と啓発	60,445	1,415,762	-1,355,317
(3) 臨床工学技士業務実態調査事業	0	0	0
(4) 国際活動に関する事業	52,929,125	85,204,782	-32,275,657
<b>他1 学術技能の研鑽及び資質の向上に関する事業</b>			
(1) 学術研究助成事業	287,876	1,211,632	-923,756
(2) 専門臨床工学技士認定事業	16,254	1,408,662	-1,392,408
(3) 実習指導者認定に関する検討	166,916	1,071,913	-904,997
(4) 認定事業(血液浄化、予備費)	1,318,065	509,079	808,986
<b>他2 相互福祉に関する事業</b>			
臨床工学技士賠償責任保険・団体総合保険費	63,207,006	60,622,820	2,584,186
<b>他3 図書・印刷物の発刊に関する事業</b>			
(1) 会誌の定期発行事業	21,748,726	21,272,203	476,523
(2) 機関新聞「たより」の定期発行事業	14,909,961	13,436,399	1,473,562
(3) 会誌・たより検索データベース構築調査と導入費等	2,032,657	3,790,374	-1,757,717

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
大・中・小科目			
2) 管理費支出			
(1) 人件費等			
① 役員報酬	16,157,000	8,192,000	7,965,000
② 給与手当等	51,187,396	62,661,076	-11,473,680
③ 顧問料	2,422,200	3,185,042	-762,842
(2) 事務所費	20,346,711	20,155,698	191,013
(3) 通信運搬費	2,720,432	4,324,764	-1,604,332
(4) 事務費	30,228,552	18,379,074	11,849,478
(5) 会議費			
① 総会費	4,417,590	7,279,074	-2,861,484
② 理事会費	2,898,908	7,559,518	-4,660,610
(6) 選挙費	0	5,193,421	-5,193,421
(7) 建物附属設備減価償却費	206,620	234,381	-27,761
(8) 器具及び備品減価償却費	759,579	1,127,346	-367,767
(9) ソフトウェア減価償却費	227,410	2,014,632	-1,787,222
(10) 退職給付費用	6,321,840	2,555,700	3,766,140
経常費用計	458,269,352	515,629,588	-57,360,236
当期経常増減額	88,468,971	31,008,263	57,460,708
当期一般正味財産増減額	88,468,971	31,008,263	57,460,708
一般正味財産期首残高	240,983,569	209,975,306	31,008,263
一般正味財産期末残高	329,452,540	240,983,569	88,468,971
II 正味財産期末残高	329,452,540	240,983,569	88,468,971

### 3. 財務諸表に対する注記

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備……定率法によっている。

器具及び備品……定率法によっている。

ソフトウェア……定額法によっている。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### (3) 引当金の計上基準

###### ・役員退任慰労引当金

常勤役員及び非常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

###### ・退職給付引当金

職員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。